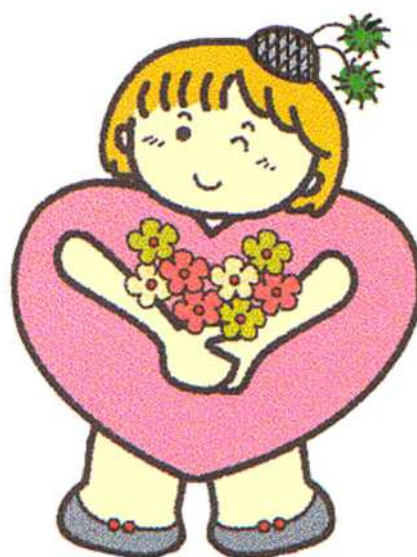


令和8年度 (2026年度) 事業計画書



いなぎーな

マスコットキャラクター



ハートちゃん

ボランティアキャラクター

社会福祉法人
稲城市社会福祉協議会

目 次

はじめに	1
I. 事業計画	
1. 令和8年度 基本方針	2
2. 令和8年度 重点事業	3
3. 組織体制と各系の事業内容	5
II. 予算	
1. 令和8年度資金収支予算総括表	6
2. 令和8年度資金収支予算書【法人全体】	7
3. 令和8年度資金収支予算の概要	14
4. 予算の体系	15
5. 事業区分・拠点区分・サービス区分の概要	16
6. 会員・賛助金（会費）の推移	19
7. 寄付金の推移	19
8. 歳末たすけあい運動における募金と使途の推移	20
9. 基金・積立金の状況	21

令和8年度事業計画策定に際して

稲城市社会福祉協議会
会 長 川 島 幹 雄

稲城市社会福祉協議会は、地域の皆様が住み慣れたまちで安心して生活できるよう「福祉のまちづくり」の実現を目指し、これまでも住民同士のつながり作りや社会的課題の解決に向けて様々な事業や活動に取り組んでまいりました。

現在、私たちの社会は少子高齢化が進み、価値観の多様化や生活環境の変化により、従来の生き方から大きく変わりつつあります。暮らしの中で抱える課題や支援のニーズは複雑化・複合化しています。また、近年の激甚化・頻発化する自然災害では、自力での避難が難しい災害弱者への対応が喫緊の課題となっております。

こうした状況下において、当協議会が令和6年度から受託している「重層的支援体制整備事業」は3年目を迎え、その役割はますます重要性を増しています。平成29年度から最重点事業として積み重ねてきた「コミュニティソーシャルワーク(CSW)事業」の知見を最大限に発揮し、関係機関と緊密に連携しながら、制度の狭間にある多種多様な課題に対しても迅速かつ丁寧な支援を届けます。

令和7年度は、市内で9か所目となる「ふれあいセンター若葉台」を開設することができました。これにより、市内すべての地区にふれあいセンターが設置され、私たちの目指す地域福祉の充実に一歩近づいたと考えております。

令和8年度は、当協議会が令和6年度に策定した『第六次稲城市住民活動計画』の前期3年の最終年にあたります。「ともに支え みんなでつくる 思いやりのまち」という基本理念のもと、これまで展開してきた諸事業の成果を確かなものとし、後期への礎を築く極めて重要な年となります。

私たち稲城市社会福祉協議会は、地域のつながりや顔の見える関係を大切にし、困りごとを抱える人を地域全体で支え合う「地域共生社会の実現」に向け、住民一人ひとりに寄り添いながら支援ニーズの把握に努めてまいります。そして、個人の尊厳を尊重した支援が求められる今こそ、関係団体や専門機関などと密接な連携を重ね、総力を結集して地域福祉を推進していかなければなりません。

事業全体における事業計画につきましては、後述の「基本方針」と「重点事業」に記載のとおりとし、役職員の総力を結集して事業を継続・推進し、住民主体の理念に立ち、市民の皆様に良質な福祉サービスを迅速かつ丁寧に提供できるよう努力してまいります。

1. 令和8年度「基本方針」

地域共生社会の実現をさらに推し進めるため、国は令和3年4月に社会福祉法を改正し、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築のための手段として、新たに「重層的支援体制整備事業」を創設しました。この事業では、属性や世代を問わない相談を受けとめ、必要に応じて多機関の連携をコーディネートし、アウトリーチ等を通じた継続的支援のほか、制度の狭間のニーズにも対応する、例えばひきこもり状態の人を就労支援につなぐといった参加支援や、世代や属性を超えて住民同士が交流できる場や居場所の確保・創設による地域づくりの支援を組み合わせ、支援が必要な人に応じた伴走型の支援を行うものです。このことは、平成29年度から当協議会が地域住民とともに実践してきたコミュニティソーシャルワーク（CSW）事業が法的に裏付けられ、市区町村の責任の下に実施されるものと言えます。

稲城市では、令和6年度から「重層的支援体制整備事業」を開始し、当協議会がその多くを受託しています。当協議会がCSW事業で長年培ってきたノウハウや人的資源を提供しフル活用することにより、引き続き「重層的支援体制整備事業」の推進に大きな役割を果たしてまいります。

令和7年度には、稲城市の多大な協力によって「ふれあいセンター若葉台」を開設することができました。平成9年度に平尾地区で誕生したふれあいセンター（当時の名称は「地域センター」）は、これで全ての地区に設置が完了しました。ふれあいセンター若葉台には、これまでのふれあいセンターとは大きく異なる「男性コーディネーターの多さ」という特徴があります。この特徴を生かした事業展開と波及効果に今後の期待が膨らみます。“地域の縁側”または“地域福祉活動の拠点”として、各ふれあいセンターが情報交換しながら、これまで行ってきた各ふれあいセンター独自の事業をアップデートしたり新規事業にチャレンジしたりして、さらなる活性化を図れるように事務局も支援します。また、地域福祉コーディネーターや重層的支援体制整備事業担当などの情報収集や支援活動の拠点としての役割にも、これまで以上に注力してまいります。

令和8年度は、当協議会の「第六次稲城市住民活動計画」（令和6年度から6年間）の前期3年の最終年になります。これまでの2年間の取組みの状況や方向性の変化、後期に向けた見直しなどを意識しながら、この計画の基本理念「ともに支え みんなでつくる 思いやりのまち」の実現と、それに対応する三つの基本目標「思いやり 支え合いのあるまち」「寄りそい 安心して暮らせるまち」「つながり みんなでつくるまち」の達成に向け、引き続き取り組んでまいります。

本計画に従い、当協議会がさらに市民や関係諸機関・団体から頼られる組織となるよう各種事業の充実を図るとともに、今後も職員一人ひとりがコミュニティソーシャルワーカーとしての自覚を持ち、属性や世代を問わず包括的に相談を受け止め、一人ひとりに寄り添う視点をもって、ご本人やそのご家族の生活全体を捉えた、多職種・多機関・地域住民との連携協働による持続可能な支援を行ってまいります。

2. 令和8年度「重点事業」

令和8年度の重点事業は以下のとおりとします。

(1) 幅広い世代のボランティア活動推進と 関係機関との連携・協働による事業展開

(地域福祉係)

- ボランティア活動に関心を持つ地域住民の裾野を広げるため、引き続き幅広い世代を対象とした、参加のきっかけとなり得るボランティア活動を提案し、発展的かつ継続的な社会参加につなげる仕組みづくりに取り組みます。特に、大学生などの若者を対象とした取り組みを進めます。
- 地域福祉コーディネーターの相談支援に関する広報・啓発活動を積極的に行い、「個別支援」や「地域支援」に関わらず、当事者に寄り添う支援に努めます。また、必要となる支援は、地域住民や各事業担当者を含めた関係機関等と連携して取り組みます。
- 災害時に「災害ボランティアセンター」の設置・運営がスムーズにできるよう、平時からの広報・啓発活動と実践に即したマニュアルへの見直しなど、発災に備えた取り組みを進めます。また、訓練を通じて災害時に関係機関や団体と連携が取れる関係づくりや仕組みづくりを進めます。

(2) 地域のたすけあい事業等の担い手確保と 生きづらさを抱える方等の居場所の利用促進

(在宅支援係)

- 地域のつながりや助け合いの地域づくりを推進するため、住民同士のたすけあい事業である「いなぎ・ほっとサービス」や「ファミリーサポート」、「ハンディキャブ事業」などの担い手を増やし、家事や育児、外出などのちょっとした困りごとのある方にサービスを提供できる体制の充実に努めます。また、精神障害がある方への理解を深めることで、地域での見守りに繋げられるよう、精神保健福祉ボランティアの担い手を増やします。そのため、広報紙やSNSなどを活用した様々な募集方法を検討します。
 - 障害のある方が利用をしている「地域活動支援センター」、ひきこもりの当事者のための「とまりぎ」、ひきこもりがちな女性のための「さくらんぼ」、生きづらさを抱えている方の活動の場「古本整理活動」は、そこを利用する方にとって社会との接点になる居場所です。今後も安心できる場づくりと信頼関係の構築を図り、利用していただける方がさらに増えるように周知に努めます。
- また、アウトリーチによってつながりを保ちながら、どの支援機関とも関わりが無い生きづらさを抱えている方などに寄り添い、継続的に相談等を受けるなかで、適切な社会資源や居場所等につなげられるように伴走型支援を行うことで、それぞれの居場所等から就労などの次のステップにつながるような支援を行います。

(3) 地域福祉権利擁護事業の普及と 成年後見制度の利用促進

(権利擁護センター)

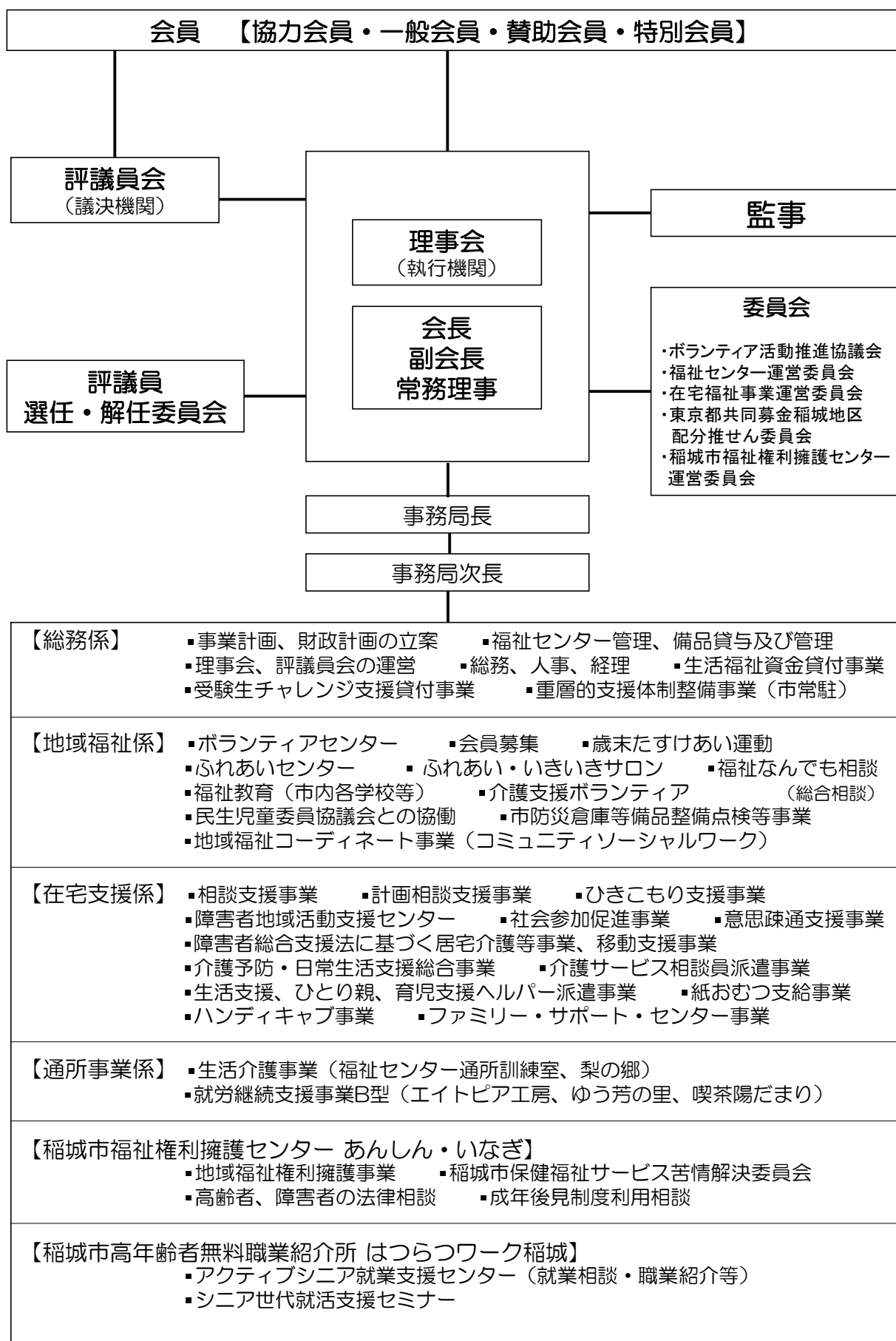
- 地域福祉権利擁護事業の専門員は、判断能力が不十分な方の意思決定支援を基盤に福祉サービスの利用援助を行い、利用者の権利擁護を支える役割を担います。利用者の意思や希望を尊重しながら適切な福祉サービスの利用につなげることで、地域で安心して暮らせる環境づくりに寄与します。また、事業が認知され利用が増えることは、事業の意義を高めるとともに安定した運営にもつながります。そのため、さらなる事業の周知・普及を行います。
- 令和7年度に設置した「稲城市福祉権利擁護センター運営委員会」を活用し、「権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関」としての権利擁護支援や成年後見制度の利用促進について協議・検討します。また、専門的・客観的な立場から指導や助言等を受け、権利擁護センターの適切な運営を図ります。

(4) 係間連携による支援の拡充

(総務係：重層的支援体制整備事業担当)

- 当協議会事務局内の地域福祉係、在宅支援係、重層的支援体制整備事業担当が連携すること（係間連携）により、地域に出向いて「困りごと」を捉え、孤立させない支援を行います。
地域で活動する様々な団体や交流拠点などに積極的に赴き、既存の相談窓口では見えてこない困りごとを聞き取ります。また、既存の制度につながらない方やひきこもり状態にある方にも粘り強く寄り添い、つながり続けるための「伴走型支援」を連携して進めます。
- 係間連携によるニーズに応じた「居場所」と「活躍できる場」を拡充することで、誰もが役割を持って過ごせる場を協力して作ります。また、多世代が交流し、お互いを思いやれる居場所をコーディネートすることで、地域のなかで孤立する人をなくしていきます。

3. 組織体制と各系の事業内容



Ⅱ. 予算

1. 令和8年度資金収支予算総括表（法人全体・事業区分別・拠点区分別・サービス区分別）

（単位：千円）

法人全体

算出方法：次ページ以降の資金収支予算書の各収入・支出の合計欄に付された番号欄の金額の合計

・・・(1)+(4)+(7)+(12)

・・・(2)+(5)+(8)+(10)

・・・(内部取引)が付いた勘定科目+事業区分間・拠点区分間・サービス区分間繰入金（収入額と支出額は同額）

社会福祉事業

地域福祉活動推進事業

障害者自立支援事業

稲城市受託事業

福祉センター指定管理事業

高年齢者無料職業紹介所運営事業

福祉有償運送事業

介護保険事業

法人運営事業

障害者生活介護事業

たすけあい資金貸付事業

障害者就労継続支援事業

歳末たすけあい運動事業

居宅介護等事業

地域活動支援センター

相談支援事業

受験生チャレンジ支援貸付事務

福祉サービス利用援助事業

地域福祉事業

障害者生活介護事業

たすけあい資金貸付事業

障害者就労継続支援事業

歳末たすけあい運動事業

居宅介護等事業

地域活動支援センター

相談支援事業

受験生チャレンジ支援貸付事務

福祉サービス利用援助事業

公益事業

収益事業

2. 令和8年度 資金収支予算書【法人全体】

法人：社会福祉法人 稲城市社会福祉協議会

令和8年4月

1 / 7

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	4,500	4,250	△250	
会費収入	4,500	4,250	△250	
一般会員収入	3,000	2,750	△250	
賛助会員収入	230	200	△30	
特別会員収入	1,250	1,290	40	
協力会員収入	20	10	△10	
寄附金収入	940	817	△123	
経常経費寄附金収入	940	817	△123	
寄附金収入	36	36	0	
寄附金収入（内部取引）	903	780	△123	
寄付金収入（事業区分間）	903	780	△123	
指定寄附金収入	1	1	0	
経常経費補助金収入	150,606	161,671	11,065	
稲城市補助金収入	146,202	157,002	10,800	
稲城市社会福祉協議会運営費補助金収入	38,612	34,999	△3,613	
ボランティアのまちづくり推進事業補助金収入	45,142	48,531	3,389	
住民参加型在宅福祉サービス供給組織整備事業補助金収入	32,101	37,443	5,342	
ひとり親家庭総合支援事業補助金収入	94	94	0	
寝たきり高齢者等紙おむつ支給事業補助金収入	9,095	9,987	892	
アクティブシニア就業支援センター事業補助金収入	14,635	17,898	3,263	
地域福祉コーディネート事業補助金収入	6,523	8,050	1,527	
共同募金配分金収入	4,404	4,669	265	
歳末たすけあい配分金収入	4,354	4,619	265	
共同募金交付金収入	50	50	0	
受託金収入	96,877	102,631	5,754	
稲城市受託金収入	75,991	77,476	1,485	
意思疎通支援事業受託金収入	3,133	3,469	336	
稲城市介護サービス相談員派遣事業受託金収入	1,431	1,431	0	
生活支援ヘルパー派遣事業受託金収入	132	132	0	
ひとり親ヘルパー派遣事業受託金収入	1,950	1,370	△580	
権利擁護センター事業受託金収入	14,852	14,225	△627	
育児支援ヘルパー派遣事業受託金収入	3,415	3,692	277	
介護支援ボランティア事業受託金収入	1,636	1,607	△29	
市防災倉庫等備品整備点検等事業受託金収入	5,687	5,962	275	
受験生チャレンジ貸付等事業受託金収入	5,000	5,000	0	
福祉センター維持管理受託金収入	13,354	13,344	△10	
ファミリーサポートセンター事業受託金収入	4,706	5,196	490	
ゆう芳の里維持管理事業受託金収入	973	973	0	
稲城市重層的支援体制整備事業収入	19,722	21,075	1,353	
東京都社会福祉協議会受託金収入	20,886	25,155	4,269	
生活福祉資金貸付事業受託金収入	6,342	6,353	11	
生活福祉資金貸付事業受託金収入（特例貸付）	2,720	2,720	0	
地域福祉権利擁護事業受託金収入	11,824	16,082	4,258	
貸付事業収入	1,500	1,500	0	
償還金収入	1,500	1,500	0	

令和8年度 資金収支予算書【法人全体】

令和8年4月

法人：社会福祉法人 稲城市社会福祉協議会

2 / 7

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
事業収入		9,703	9,717	14	
参加費収入		170	175	5	
利用料収入		7,345	7,273	△72	
いなぎほっとサービス利用料収入		4,056	3,984	△72	
ハンディキャブ運行事業利用料収入		2,400	2,400	0	
地域福祉権利擁護事業利用料収入		889	889	0	
広告料収入		360	360	0	
手数料収入		1,548	1,584	36	
事業会費収入		280	325	45	
いなぎほっとサービス会費収入		70	135	65	
ハンディキャブ運行事業会費収入		100	100	0	
ファミリーサポートセンター事業会費収入		110	90	△20	
負担金収入		480	480	0	
負担金収入		480	480	0	
ボランティア保険負担金収入		480	480	0	
介護保険事業収入		3,407	3,563	156	
介護予防・日常生活支援総合事業収入		3,005	3,136	131	
事業費収入		22	18	△4	
事業負担金収入（公費）		137	273	136	
事業負担金収入（一般）		2,846	2,845	△1	
利用者等利用料収入		402	427	25	
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入		402	427	25	
就労支援事業収入		11,663	13,003	1,340	
製パン製菓事業収入		6,840	7,560	720	
製パン製菓事業収入（内部取引）		154	140	△14	
製パン製菓事業収入（内部取引）		154	140	△14	
製パン製菓事業収入（事業区分間）		66	60	△6	
製パン製菓事業収入（拠点区分間）		78	70	△8	
製パン製菓事業収入（サービス区分間）		10	10	0	
自主製品事業収入		780	890	110	
下請作業収入		844	833	△11	
下請作業収入（内部取引）		165	296	131	
下請作業収入（内部取引）		165	296	131	
下請作業収入（事業区分間）		165	296	131	
喫茶店事業収入		2,880	3,284	404	
障害福祉サービス等事業収入		205,122	213,593	8,471	
自立支援給付費収入		140,428	144,410	3,982	
介護給付費収入		6,590	7,023	433	
生活介護給付費収入		54,733	57,920	3,187	
就労継続支援事業介護給付費収入		64,800	64,507	△293	
計画相談支援給付費収入		7,513	7,607	94	
移動支援事業給付費収入		6,792	7,353	561	
利用者負担金収入		1,235	1,278	43	
その他の事業収入		63,459	67,905	4,446	
補助金事業収入		41,087	44,229	3,142	
日中活動サービス推進事業補助金収入		17,241	17,626	385	
社会参加促進事業補助金収入		10	10	0	

令和8年度 資金収支予算書【法人全体】

令和8年4月

法人：社会福祉法人 稲城市社会福祉協議会

3 / 7

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
	地域活動支援センター機能強化事業補助金収入	23,836	26,593	2,757	
	受託事業収入	22,372	23,676	1,304	
	障害者相談支援事業受託金収入	22,372	23,676	1,304	
	基金受取利息配当金収入	15	45	30	
	運用財産基金受取利息配当金収入	15	45	30	
	ボランティア基金受取利息配当金収入	15	45	30	
	受取利息配当金収入	292	512	220	
	受取利息配当金収入	202	302	100	
	受取利息配当金収入	202	302	100	
	積立預金受取利息配当金収入	90	210	120	
	固定資産等積立金受取利息配当金収入	50	100	50	
	福祉推進積立金受取利息配当金収入	20	60	40	
	災害VC設置準備積立金受取利息配当金収入	10	20	10	
	組織運営調整積立金受取利息配当金収入	10	30	20	
	その他の収入	419	419	0	
	受入実習費収入	270	270	0	
	雑収入	149	149	0	
	雑収入	149	149	0	
事業活動収入計(1)		485,524	512,201	26,677	
< 支 出 >					
	人件費支出	371,771	394,627	22,856	
	役員報酬支出	360	360	0	
	職員給料支出	101,162	114,997	13,835	
	職員給料	79,947	88,412	8,465	
	職員諸手当	19,406	24,692	5,286	
	通勤手当支出	1,809	1,893	84	
	職員賞与支出	37,997	44,786	6,789	
	非常勤職員給与支出	184,586	185,780	1,194	
	派遣職員費支出	1,134	0	△1,134	
	法定福利費支出	46,532	48,704	2,172	
	事業費支出	58,819	58,112	△707	
	給食費支出	1,123	1,440	317	
	保健衛生費支出	473	330	△143	
	被服費支出	249	112	△137	
	水道光熱費支出	5,575	5,558	△17	
	燃料費支出	100	99	△1	
	消耗器具備品費支出	4,040	2,058	△1,982	
	消耗器具備品費支出(内部取引)	10	10	0	
	消耗器具備品費支出(内部取引)	10	10	0	
	消耗器具備品費支出(サービス区分間)	10	10	0	
	保険料支出	114	130	16	
	賃借料支出	1,185	1,263	78	
	教育指導費支出	30	19	△11	
	車輛費支出	6,081	5,937	△144	
	諸謝金支出	5,502	5,551	49	
	旅費交通費支出	698	703	5	
	印刷製本費支出	377	121	△256	

令和8年度 資金収支予算書【法人全体】

令和8年4月

法人：社会福祉法人 稲城市社会福祉協議会

4 / 7

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
	修繕費支出	494	1,053	559	
	通信運搬費支出	440	478	38	
	会議費支出	133	196	63	
	会議費支出（内部取引）	3	0	△3	
	会議費支出（内部取引）	3	0	△3	
	会議費支出（拠点区分間）	3	0	△3	
	広報費支出	4,690	5,302	612	
	業務委託費支出	13,006	13,690	684	
	業務委託費支出（内部取引）	165	296	131	
	業務委託費支出（内部取引）	165	296	131	
	業務委託費支出（事業区分間）	165	296	131	
	手数料支出	1,951	1,789	△162	
	租税公課支出	1,558	1,265	△293	
	いなぎほっとサービス活動費支出	3,912	3,840	△72	
	ハンディキャブ運行事業活動費支出	1,956	1,956	0	
	ふれあいセンター運営費支出	1,155	1,260	105	
	介護支援ボランティア交付金支出	1,000	1,000	0	
	手話通訳者活動費支出	903	902	△1	
	介護サービス相談員活動費支出	932	912	△20	
	支払寄附金支出（事業区分間内部取引）	903	780	△123	
	雑支出	61	62	1	
	事務費支出	43,140	42,352	△788	
	福利厚生費支出	1,889	1,890	1	
	職員被服費支出	168	65	△103	
	旅費交通費支出	1,004	927	△77	
	研修研究費支出	1,057	1,341	284	
	事務消耗品費支出	3,426	3,917	491	
	事務消耗品費支出(内部取引)	66	60	△6	
	事務消耗品費支出(内部取引)	66	60	△6	
	事務消耗品費支出(事業区分間)	66	60	△6	
	事務消耗品費支出（コロナ）	100	100	0	
	印刷製本費支出	164	287	123	
	水道光熱費支出	723	723	0	
	修繕費支出	632	631	△1	
	通信運搬費支出	3,886	3,838	△48	
	会議費支出	79	84	5	
	会議費支出（内部取引）	5	0	△5	
	会議費支出（内部取引）	5	0	△5	
	会議費支出（拠点区分間）	5	0	△5	
	広報費支出	435	519	84	
	業務委託費支出	4,689	3,200	△1,489	
	手数料支出	1,335	1,409	74	
	保険料支出	2,708	2,715	7	
	賃借料支出	10,195	10,603	408	
	租税公課支出	5,981	5,585	△396	
	保守料支出	3,581	3,458	△123	
	渉外費支出	200	200	0	

令和8年度 資金収支予算書【法人全体】

令和8年4月

法人：社会福祉法人 稲城市社会福祉協議会

5 / 7

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
	渉外費支出（内部取引）	50	50	0	
	渉外費支出（内部取引）	50	50	0	
	渉外費支出（拠点区分間）	50	50	0	
	諸会費支出	393	400	7	
	車輛費支出	23	0	△23	
	雑支出	331	330	△1	
	雑支出（内部取引）	20	20	0	
	雑支出（内部取引）	20	20	0	
	雑支出（拠点区分間）	20	20	0	
	就労支援事業支出	12,645	13,003	358	
	就労支援事業販売原価支出	11,257	11,655	398	
	就労支援事業製造原価支出	11,257	11,655	398	
	当期材料仕入高	4,434	4,650	216	
	利用者工賃支出	5,505	5,597	92	
	消耗品費支出	1,318	1,408	90	
	就労支援事業販管費支出	1,388	1,348	△40	
	租税公課支出	1,111	1,071	△40	
	販売手数料支出	250	250	0	
	支払手数料支出	27	27	0	
	貸付事業支出	1,476	1,476	0	
	貸付金支出	1,476	1,476	0	
	分担金支出	40	20	△20	
	分担金支出	40	20	△20	
	助成金支出	10,881	10,866	△15	
	助成金支出	10,881	10,866	△15	
	助成金支出	10,266	10,266	0	
	児童・生徒のボランティア活動推進事業助成金支出	600	600	0	
	ボランティアグループ活動費助成金支出	390	390	0	
	障害者団体等レクリエーション事業助成金支出	50	50	0	
	地域福祉活動費助成金支出	50	50	0	
	食事サービス事業助成金支出	8,446	8,446	0	
	サロン活動助成金支出	730	730	0	
	歳末たすけあい運動助成金支出	615	600	△15	
	地域の福祉活動助成金支出	615	600	△15	
	その他の支出	1	1	0	
	雑支出	1	1	0	
	雑支出	1	1	0	
	事業活動支出計(2)	498,773	520,457	21,684	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△13,249	△8,256	4,993	
< 施設整備等による収支 >					
< 収入 >					
	施設整備等補助金収入	4,600	0	△4,600	
	施設整備等補助金収入	4,600	0	△4,600	
	施設整備等収入計(4)	4,600	0	△4,600	
< 支出 >					
	固定資産取得支出	7,846	899	△6,947	
	構築物取得支出	3,500	0	△3,500	

令和8年度 資金収支予算書【法人全体】

令和8年4月

法人：社会福祉法人 稲城市社会福祉協議会

6 / 7

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
	車輛運搬具取得支出	4,086	0	△4,086	
	器具及び備品取得支出	260	899	639	
	基金積立資産支出	15	45	30	
	運用財産基金積立資産支出	15	45	30	
	ボランティア基金積立資産支出	15	45	30	
	施設整備等支出計(5)	7,861	944	△6,917	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,261	△944	2,317	
< その他の活動による収支 >					
< 収入 >					
	積立資産取崩収入	23,760	20,319	△3,441	
	運用財産積立資産取崩収入	23,760	20,319	△3,441	
	福祉推進積立資産取崩収入	3,760	0	△3,760	
	固定資産等積立資産取崩収入	0	319	319	
	組織運営調整積立資産取崩収入	20,000	20,000	0	
	事業区分間繰入金収入	714	766	52	
	事業区分間繰入金収入	714	766	52	
	社会福祉事業区分間繰入金収入	578	567	△11	
	公益事業区分間繰入金収入	136	199	63	
	拠点区分間繰入金収入	13,668	15,163	1,495	
	拠点区分間繰入金収入	13,668	15,163	1,495	
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収入	2,556	2,579	23	
	障害者自立支援事業拠点区分間繰入金収入	5,302	5,535	233	
	障害者自立支援事業拠点区分間繰入金収入（東社協）	576	614	38	
	障害者自立支援事業拠点区分間繰入金収入（全社協）	3,514	3,725	211	
	稲城市受託事業拠点区分間繰入金収入	552	1,483	931	
	稲城市受託事業拠点区分間繰入金収入（東社協）	158	166	8	
	稲城市受託事業拠点区分間繰入金収入（全社協）	1,010	1,061	51	
	サービス区分間繰入金収入	17,473	20,880	3,407	
	サービス区分間繰入金収入	17,473	20,880	3,407	
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	7,471	10,164	2,693	
	地域福祉事業サービス区分間繰入金収入	484	2,959	2,475	
	地域福祉事業サービス区分間繰入金収入（東社協）	225	241	16	
	地域福祉事業サービス区分間繰入金収入（全社協）	1,348	1,575	227	
	ボランティア活動推進事業サービス区分間繰入金収入	222	448	226	
	ボランティア活動推進事業サービス区分間繰入金収入（東社協）	227	232	5	
	ボランティア活動推進事業サービス区分間繰入金収入（全社協）	1,412	1,394	△18	
	生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分間繰入金収入（東社協）	67	81	14	
	生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分間繰入金収入（全社協）	420	420	0	
	受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業サービス区分間繰入金収入	556	431	△125	
	福祉サービス利用援助事業サービス区分間繰入金収入（東社協）	83	83	0	
	福祉サービス利用援助事業サービス区分間繰入金収入（全社協）	591	614	23	
	障害者就労継続支援事業サービス区分間繰入金収入	4,176	2,238	△1,938	
	居宅介護等事業サービス区分間繰入金収入	191	0	△191	
	その他の活動収入計(7)	55,615	57,128	1,513	
< 支出 >					
	積立資産支出	31,586	31,789	203	
	退職給付引当資産支出	1,496	1,579	83	

令和8年度 資金収支予算書【法人全体】

令和8年4月

法人：社会福祉法人 稲城市社会福祉協議会

7 / 7

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
	退職共済掛金（東社協）	1,496	1,579	83	
	運用財産積立資産支出	30,090	30,210	120	
	福祉推進積立資産支出	10,020	10,060	40	
	固定資産等積立資産支出	50	100	50	
	災害VC設置準備積立資産支出	10	20	10	
	組織運営調整積立資産支出	20,010	20,030	20	
	事業区分間繰入金支出	714	766	52	
	事業区分間繰入金支出	714	766	52	
	社会福祉事業区分間繰入金支出	136	199	63	
	公益事業区分間繰入金支出	578	567	△11	
	拠点区分間繰入金支出	13,668	15,163	1,495	
	拠点区分間繰入金支出	13,668	15,163	1,495	
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金支出	8,329	6,386	△1,943	
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金支出（東社協）	734	780	46	
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金支出（全社協）	4,524	4,786	262	
	障害者自立支援事業拠点区分間繰入金支出	20	1,931	1,911	
	稲城市受託事業拠点区分間繰入金支出	61	1,280	1,219	
	サービス区分間繰入金支出	17,473	20,880	3,407	
	サービス区分間繰入金支出	17,473	20,880	3,407	
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	706	3,407	2,701	
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出（東社協）	602	637	35	
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出（全社協）	3,771	4,003	232	
	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	975	3,048	2,073	
	ボランティア活動推進事業サービス区分間繰入金支出	1,813	2,646	833	
	助成事業サービス区分間繰入金支出	129	129	0	
	生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分間繰入金支出	3,501	4,024	523	
	福祉サービス利用援助事業サービス区分間繰入金支出	1,609	748	△861	
	障害者生活介護事業サービス区分間繰入金支出	4,176	2,238	△1,938	
	居宅介護等事業サービス区分間繰入金支出	191	0	△191	
	その他の活動による支出	9,543	10,069	526	
	退職手当積立基金預け金支出	9,528	10,069	541	
	リサイクル料預け金支出	15	0	△15	
	その他の活動支出計(8)	72,984	78,667	5,683	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△17,369	△21,539	△4,170	
	予備費支出(10)	500	500	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△34,379	△31,239	3,140	
	前期末支払資金残高(12)	34,379	31,239	△3,140	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

3. 令和8年度資金収支予算の概要

(単位:千円)

勘定科目	令和7年度予算額	令和8年度予算額	増減	ページ	番号
< 事業活動による収支 >					
事業活動収入計(1)	485,524	512,201	26,677	3/7	①
事業活動支出計(2)	498,773	520,457	21,684	5/7	②
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	▲ 13,249	▲ 8,256	4,993	5/7	
< 施設整備等による収支 >					
施設整備等収入計(4)	4,600	0	▲ 4,600	5/7	③
施設整備等支出計(5)	7,861	944	▲ 6,917	6/7	④
事業活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	▲ 3,261	▲ 944	2,317	6/7	
< その他の活動による収支 >					
その他の活動収入計(7)	55,615	57,128	1,513	6/7	
その他の活動支出計(8)	72,984	78,667	5,683	7/7	
その他の活動収支差額(9)=(7)-(8)	▲ 17,369	▲ 21,539	▲ 4,170	7/7	⑤
予備費支出(10)	500	500	0	7/7	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	▲ 34,379	▲ 31,239	3,140	7/7	
前期末支払資金残高(12)	34,379	31,239	▲ 3,140	7/7	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	7/7	

(主な増減理由)

① 26,677千円増額の理由

稲城市補助金収入が給与改定による人件費の増等により10,800千円の増、稲城市受託金収入が同じく1,485千円の増、東社協受託金収入が地権事業の統括的業務を行う専門員設置費の新設等により4,269千円の増、就労支援事業収入が製パン製菓等の売上げ増により1,340千円の増、自立支援給付費収入が生活介護事業における介護給付費の見直し等により3,982千円の増、その他事業収入の補助金及び受託金収入が人件費の増等により4,446千円の増となったため。

② 21,684千円増額の理由

事業費支出でふれあいセンター若葉台開設に係る消耗器具備品費支出や事務費支出で令和7年度の通所事業系の第三者評価実施に伴う業務委託費支出の減等により合算で1,495千円の減となったが、人件費支出が給与改定による増等により22,856千円の増となったため。

③ 4,600千円減額の理由

令和7年度にエイトピア工房厨房の冷蔵庫購入に充てる補助金500千円及び福祉有償運送事業で福祉車両（ハンディキャブ）を1台更新するための補助金4,100千円が皆減となったため。

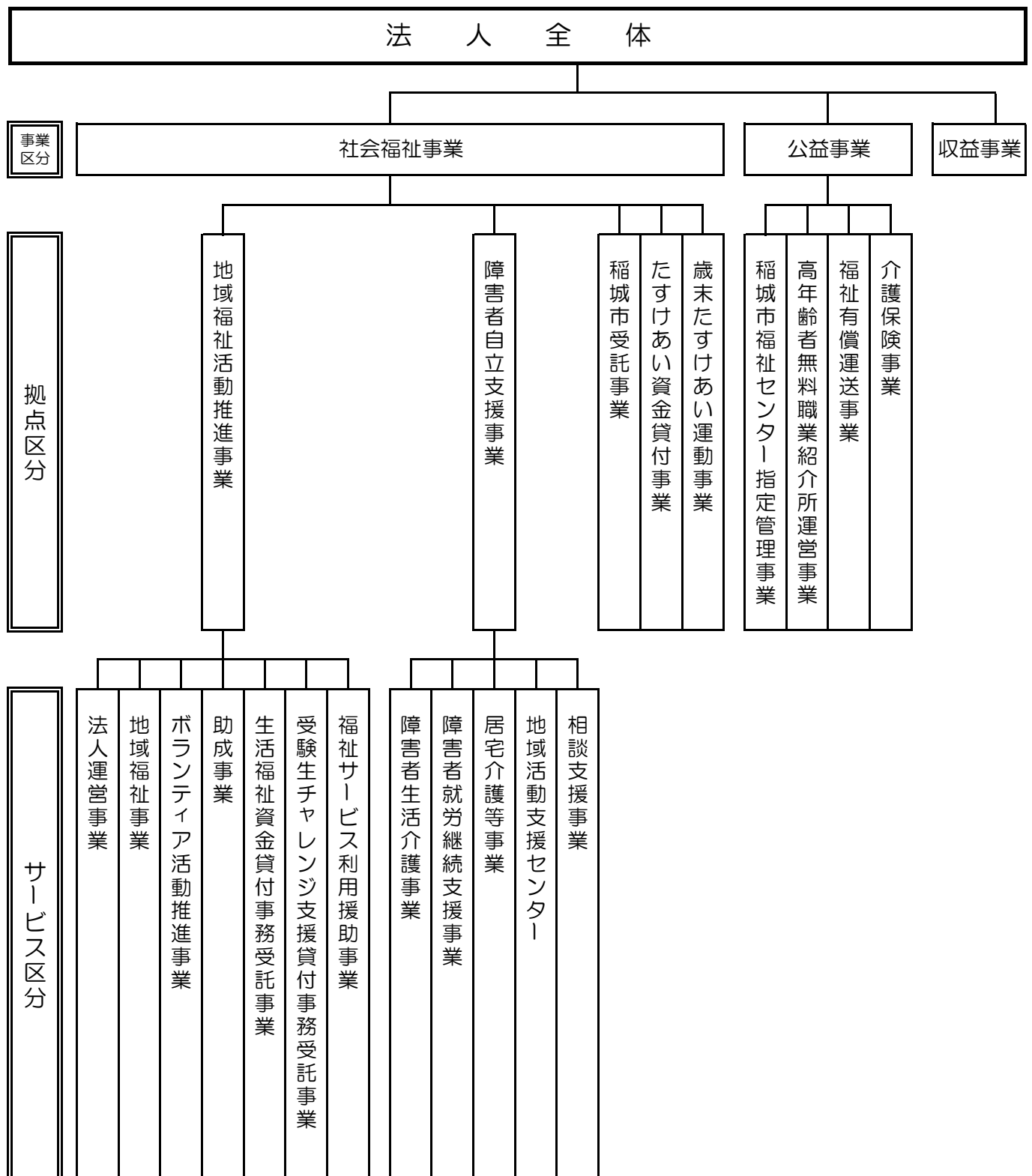
④ 6,917千円減額の理由

点訳用パソコンや喫茶陽だまりの製氷機購入のため器具及び備品取得支出が639千円の増となったが、令和7年度の福祉車両購入で車輛運搬具取得支出が4,086千円の皆減となったこと及び来館者用駐車場整備で構築物取得支出が3,500千円の皆減となったため。

⑤ 4,170千円減額の理由

その他の活動による収入では④の来館者用駐車場の整備等に充てるための福祉推進積立資産取崩収入が3,760千円の皆減等により積立資産取崩収入が3,441千円の減となり、一方、支出では正規職員の増に伴う退職手当積立金（東社協分として退職給付引当資産支出が83千円の増、全社協分として退職手当積立基金預け金支出が541千円の増）及び金利上昇に伴う基金・積立金の預金利息を積み立てる運用財産積立資産支出が120千円の増等により合計で729千円の増となったため。なお、事業区分間・拠点区分間・サービス区分間での資金移動は収入と支出で同額のため差額は生じない。

4. 予算の体系



5. 事業区分・拠点区分・サービス区分の概要

社会福祉事業区分

拠点区分	サービス区分	収入及び主な事業	担当係名
地域福祉活動 推進事業	法人運営事業	法人運営に係る経費	総務係 地域福祉係
		収入：賛助金、寄付金、市補助金、広告料、手数料他	
		事業：理事会・評議員会、会員募集、社協だより、ホームページ、民生・児童委員調査活動費、自治会地域福祉活動費、基金・積立金、苦情解決第三者委員会(社協制度)、地域における公益事業、社協運営他	
	地域福祉事業	地域福祉コーディネート事業（コミュニティソーシャルワーク）、住民参加による有償家事援助事業、紙おむつ支給事業、ひとり親家庭総合支援事業他	地域福祉係 在宅支援係
		収入：市補助金、共同募金配分金、利用料、事業会費他	
		事業：総合相談、ほっとサービス、ひとり親家庭総合支援事業、紙おむつ支給事業、心配ごと相談、いきいき芸能大会、ふれあいいきいきサロン、在宅福祉事業運営委員会他	
	ボランティア活動推進事業	ボランティアの養成、派遣、講習会の実施、活動支援等市内における様々なボランティア活動を推進する事業	地域福祉係
		収入：市補助金、市受託金、共同募金配分金、ボランティア保険負担金他	
		事業：ボランティア活動推進、ふれあいセンター、介護支援ボランティア制度、ボランティア活動推進協議会他	
	助成事業	ボランティアグループへの活動費助成、歳末たすけあい運動による市内諸団体への助成事業	地域福祉係
		収入：市補助金他	
		事業：障害者団体等レクリエーション助成、手作り市民まつり助成、高齢者食事サービス助成	
	生活福祉資金貸付事務受託事業	低所得世帯及び障害者のいる世帯等を対象として、就労や就学支援、失業時の生活維持に係る貸付事業	総務係
		収入：東京都社会福祉協議会受託金他	
		事業：生活福祉資金貸付事業	
	受験生チャレンジ支援貸付事務受託事業	低所得世帯を対象として、中学生・高校生の塾や予備校に要する経費と受験料の貸付事業	総務係
		収入：市受託金他	
		事業：受験生チャレンジ支援貸付事業	
	福祉サービス利用援助事業	稲城市福祉権利擁護センター(あんしん・いなぎ)の運営、判断能力が不十分な方を対象とする福祉サービスの利用援助や金銭管理サービス等、成年後見制度の利用促進事業	権利擁護センター
		収入：市受託金(権利擁護センター)、東京都社会福祉協議会受託金(地域福祉権利擁護事業)、利用料他	
		事業：地域福祉権利擁護事業、高齢者・障害者のための法律相談、保健福祉サービス苦情解決委員会(市制度)、稲城市福祉権利擁護センター運営委員会	

拠点区分	サービス区分	収入及び主な事業	担当係名
障害者自立支援事業	障害者生活介護事業	主に重度の障害者を対象として、通所により生活支援を行う生活介護事業	通所事業係
		収入：自立支援給付費、市補助金他	
		事業：障害者生活介護	
	障害者就労継続支援事業	比較的軽度の障害者を対象として、通所により福祉的就労を行う就労継続支援事業（B型）	通所事業係
		収入：自立支援給付費、市補助金、利用者負担金、下請作業・製品販売・喫茶売上他	
		事業：就労継続支援（エイトピア工房、ゆう芳の里、喫茶陽だまり）	
	居宅介護等事業	障害者を対象とする各種ヘルパー派遣に係る事業	在宅支援係
		収入：自立支援給付費、利用者負担金	
		事業：居宅介護・重度訪問介護・同行援護、移動支援	
	地域活動支援センター	障害等がある方々の社会参加に係る支援を行う事業	在宅支援係
		収入：市補助金、参加費	
		事業：地域活動支援センター、障害者スポーツ教室、アウトリーチ他	
	相談支援事業	障害に関する総合的な相談事業、サービス利用計画の作成等を行う事業	在宅支援係
		収入：市受託金、自立支援給付費他	
		事業：特定障害者相談支援、障害児相談支援、計画相談支援	
稲城市受託事業	重層的支援体制整備事業、市防災倉庫等備品整備点検等事業、ファミリー・サポート・センター、生活支援・ひとり親・育児支援ヘルパー派遣、介護サービス相談員派遣、意思疎通支援事業、ゆう芳の里管理事業	総務係 地域福祉係 在宅支援係 通所事業係	
	収入：市受託金、事業会員会費		
	事業：重層的支援体制整備事業、市防災倉庫等備品整備点検等事業、ファミリー・サポート・センター事業、生活支援ヘルパー派遣事業、ひとり親ヘルパー派遣事業、育児支援ヘルパー派遣事業、介護サービス相談員派遣事業、意思疎通支援事業、ゆう芳の里管理事業		
たすけあい資金貸付事業	急な出費により日常生活を営むことが難しくなった世帯への緊急的、一時的貸付事業	総務係	
	収入：償還金他		
	事業：たすけあい資金貸付事業		
歳末たすけあい運動事業	毎年12月に実施する歳末たすけあい運動及び募金の配分に関する事業	地域福祉係	
	収入：共同募金配分金、共同募金会交付金		
	事業：歳末たすけあい運動、共同募金配分推せん委員会		

公益事業区分

拠点区分	サービス区分	主 な 予 算 内 容	担当係名
稲城市福祉センター指定管理事業		稲城市社会福祉協議会が指定管理者となっている稲城市福祉センターの管理運営事業	総務係
		収入：市受託金（指定管理料）他	
		事業：福祉センター維持管理	
高齢者無料職業紹介所運営事業		高齢者を対象として、無料で職業紹介を行う「はつらつワーク稲城」の運営事業	高齢者無料職業紹介所
		収入：市補助金他	
		事業：アクティブシニア就業支援センター	
福祉有償運送事業		障害等により公共交通機関を利用することが難しい方を対象として、ハンディキャブ（福祉車両）により移動を支援する事業	在宅支援係
		収入：市補助金、共同募金配分金、事業会費、利用料他	
		事業：ハンディキャブ運行事業	
介護保険事業	介護予防・日常生活支援総合事業	介護認定で自立及び要支援の高齢者を対象として、日常生活を支援するヘルパーを派遣する事業	在宅支援係
		収入：介護給付費・利用料	
		事業：介護予防・日常生活支援総合事業	

収益事業区分

拠点区分	サービス区分	収 入 及 び 主 な 事 業	担当係名
収益事業		本会が実施する収益事業（自動販売機の設置）	総務係
		収入：手数料	
		事業：飲料用自動販売機設置	

※拠点区分とサービス区分が分かれていない区分は、同じ名称が設定されています。

6. 会員・賛助金（会費）の推移

（単位：円）

区 分	令和8年度（予算）		令和7年度（決算見込）		令和6年度（決算）	
	会員数	賛助金	会員数	賛助金	会員数	賛助金
協力会員	100	10,000	170	31,700	81	13,010
一般会員	5,500	2,750,000	6,027	3,018,200	6,005	3,006,800
賛助会員	200	200,000	210	235,100	213	239,630
特別会員	200	1,290,000	222	1,332,200	232	1,334,582
合 計	6,000	4,250,000	6,629	4,617,200	6,531	4,594,022
前年度比	-9.5%	-8.0%	1.5%	0.5%	-6.4%	-2.8%

7. 寄付金の推移

（単位：円）

区 分	令和8年度（予算）	令和7年度（決算見込）	令和6年度（決算）
一般寄付	816,000	13,424,636	12,394,296
指定寄付	1,000	329,372	1,350,080
計	817,000	13,754,008	13,744,376

8. 歳末たすけあい運動における募金と使途の推移

(1) 募金額

(単位：円)

区 分	令和8年度（目標）	令和7年度（決算見込）	令和6年度（決算）
地区募金	2,000,000	1,974,876	2,084,542
街頭募金	350,000	404,161	447,568
バザー他	(バザー) 800,000	(バザー) 952,168	(バザー) 926,583
募金箱	140,000	146,972	140,860
庁舎内募金	70,000	73,696	80,951
福祉社外募金	40,000	57,992	42,199
窓口扱い	700,000	941,155	607,597
合 計 (A)	4,100,000	4,551,020	4,330,300
前年度比	-9.9%	5.1%	-3.5%

※令和8年度予算は募金目標額（預かり金処理のため募金額は資金収支計算書に計上されません）

(2) 募金の使途

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度
当該年度使用		343,659	338,778
	事務費	343,659	338,778
翌年度使用（地域福祉活動費）		4,208,025	3,991,542
	ふれあいセンター運営費	1,731,025	1,499,542
	ハンディキャブ事業運営費	800,000	800,000
	地域福祉コーディネート事業	200,000	200,000
	歳末C配分	600,000	615,000
	ふれあい・いきいきサロン推進事業	877,000	877,000
合 計 (B)		4,551,684	4,330,320

※ 各年度の収入合計（A）と支出合計（B）の差（令和6年度：20円 令和7年度：664円）は、繰越金（預金利息）によるものです。

※ 歳末たすけあい運動に寄せられた募金総額の10%を上限として、当該年度の事務費として使用することが認められています。

9. 基金・積立金の状況

(単位：円)

区 分							
令和6年度 決 算	令和7年度			令和8年度			
	積 立	取 崩	決算見込	積 立	取 崩	基金・積立金額	
基 本 金							
1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
ボランティア基金							
14,217,049	29,305	0	14,246,354	45,000	0	14,291,354	
福祉推進積立金							
14,885,651	R6年度寄付	3,500,000	21,425,888	R7年度寄付	0	31,485,888	
	10,000,000			10,000,000			
	利息			利息			
	40,237			60,000			
各年度の指定寄付金を翌年度に積み立てます。（令和7・8年度は高額の一般寄付金を積立て）							
固定資産等整備積立金							
40,322,769	積立	0	40,406,032	積立	319,000	40,187,032	
	0			0			
	利息			利息			
	83,263			100,000			
当協議会が所有する固定資産の「減価償却累計額」を、積立金目標額としています。							
災害ボランティアセンター設置準備積立金							
5,001,980	積立	0	5,012,290	積立	0	5,032,290	
	0			0			
	利息			利息			
	10,310			20,000			
目標額：5,000,000円							
組織運営調整積立金							
24,762,865	積立	24,000,000	20,772,445	積立	20,000,000	20,802,445	
	20,000,000			20,000,000			
	利息			利息			
	9,580			30,000			
目標額：34,000,000円							
合 計							
100,190,314	30,172,695	27,500,000	102,863,009	30,255,000	20,319,000	112,799,009	

※利息は見込額：0.3%（目安）